



Nikkan kankei to ajia no kazoku keikaku

Document Version

Accepted author manuscript

[Link to publication record in Manchester Research Explorer](#)

Citation for published version (APA):

Homei, A. (2017). Nikkan kankei to ajia no kazoku keikaku. *Studies for Inclusive Society*, 16, 16-31.
<http://www.ritsumeihuman.com/publications/read/id/125>

Published in:

Studies for Inclusive Society

Citing this paper

Please note that where the full-text provided on Manchester Research Explorer is the Author Accepted Manuscript or Proof version this may differ from the final Published version. If citing, it is advised that you check and use the publisher's definitive version.

General rights

Copyright and moral rights for the publications made accessible in the Research Explorer are retained by the authors and/or other copyright owners and it is a condition of accessing publications that users recognise and abide by the legal requirements associated with these rights.

Takedown policy

If you believe that this document breaches copyright please refer to the University of Manchester's Takedown Procedures [<http://man.ac.uk/04Y6Bo>] or contact openresearch@manchester.ac.uk providing relevant details, so we can investigate your claim.



1. はじめに——家族計画と国際関係

「家族計画」という言葉を目にして、すぐに国際関係を思いつく人は、家族計画を専門としている研究者や活動家以外まずいないであろう。大抵の人は、家族計画を、文字通り「家族」の規模を「計画」する行為と捉え、例えば避妊のように、国際関係とは全く関係がないとみなされる私的領域での生殖にまつわる行為を指す言葉の同義語だと解釈している。それを裏付けるかのように、国語辞典は、家族計画を「夫婦がその生活能力や理想に応じて、産児数や出産の間隔を調節すること」（『日本国語大辞典』）、「それぞれの家庭の事情に合わせて、夫婦が計画的に子供をつくること」（『デジタル大辞泉』）などと定義し、親密な個人的関係にある夫婦が主体となって計画的に子どもをつくる行為と理解している。この定義付けには、国際関係の入る余地は、一見なさそうである。

しかし戦後、特に1960年代中盤以降、アメリカ合衆国政府が「発展途上」・「低開発」と定義した地域の社会経済開発を柱とする国際協力を冷戦外交の戦略として捉え、その枠内に家族計画をほめこんで以降、家族計画と国際関係は切り離せない関係になっている¹⁾。戦後、台頭した近代化論は、発展途上国への国際協力・援助を支える鍵概念となってきたが、近代化論によると、人口増加は資源や環境に負荷を与えるだけでなく貧困を助長する引き金にもなりうる。近代化論により、当時のアジア・アフリカ・ラテンアメリカなどにおける高い人口増加率は、それらの地域が直面していた経済低迷・低開発の要因であると理解され、それと同時に、家族計画は、低開発地域の経済低迷に歯止めをかける「人口抑制」(population control) の手段として徐々に開発分野で定着していく。並行して、冷戦下のアメリカ政府は、低開発国への開発援助を、アメリカを中心とした「自由世界」を構築するための手段として位置づけていく。このような状況下で、人口・社会経済政策としての家族計画事業は、開発援助の一環として「過剰人口」の「巢窟」(reservoir) = 「低開発地域」とされたアジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域内の自由国あるいは中立国で展開してい

く。家族計画は、戦後、上記のような背景のもとに国際関係を支える重要な要素の一つとなって機能していく。

冷戦の国際関係秩序の構築に伴い家族計画が再定義されるなか、日本政府・民間団体も、1960年代終盤、自国の人口・家族計画分野における経験を国際協力の場で活かすという趣旨のもと、国際家族計画連盟（International Planned Parenthood Federation, 以下 IPPF）や国連などの国際機関と協調しつつ、東南アジアで開発援助としての家族計画事業に着手する。本稿は、日本の行為に着目し、国際協力のツールとしての家族計画事業の生成・発展過程を検討し、それが国際関係に及ぼした影響を探っていく。具体的には、日本人の民間人活動家國井長次郎が1970年代初頭に編み出した、家族計画を寄生虫予防と統合させて推進する「インテグレーション・プロジェクト」という家族計画事業の生成過程を辿り、その過程での日韓関係を分析する²⁾。戦後間もなくの段階から寄生虫予防と家族計画運動に関与していた國井は、1960年代以降、活動の舞台を国内から国外へ移し、1968年には、国内初で唯一の国際協力家族計画 NGO 団体である家族計画国際協力財団（Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning: JOICFP, 以下ジョイセフ）の設立に奔走した。1970年代には、ジョイセフの看板事業としてインテグレーション・プロジェクトを提唱し東南アジアを中心とした地域で実行するよう試みるが、事業の生成過程で、國井は、自身が過去の活動で築いてきた韓国および台湾の活動家や専門家とのネットワークを基盤とし、インテグレーション・プロジェクトの普及を目的としたアジア寄生虫予防機構（Asian Parasite Control Organization: APCO, 以下アプロコ）を発足させる。本稿では、アプロコの基盤となった寄生虫予防分野での日韓医療協力、アプロコ設立をめぐる日韓両国のやりとりと、そこから派生したインテグレーション・プロジェクト事業が、冷戦期の国際関係とどのように相互作用していたのかを検討する。

本稿は、基本的に、日本の団体であるジョイセフが提唱しアジアに展開した家族計画事業と国際関係の繋がりを主題として扱っている。ではなぜ、わざわざ日本と韓国の関係という視座を持ち込む必要があるのか、という疑問が生じるかもしれない。この問いに答えることは、本稿の視座を支える方法論を明記することにもつながるので、以下では先行研究を踏まえつつ、あえて日韓関係

に焦点をあてる理由を説明したい。

前述したとおり、インテグレーション・プロジェクトをアジアに推進するにあたり、韓国代表者は、台湾代表者と並び重要な位置を占めていた。韓国は台湾同様、戦後、家族計画事業を国家事業として立ち上げた国であり、国家主導の家族計画事業の延長線上に、ジョイセフのインテグレーション・プロジェクトを試験的に取り入れた国である。インテグレーション・プロジェクトを提唱した日本と、それを確立するために必要不可欠だった人脈およびパイロット・プロジェクトの実験地を提供した韓国の関係、この関係の歴史的な文脈を描き出すというのが本稿の目的のひとつである。

加えて、先行研究で提示された枠組みを再検討したいということがある。開発援助の一環として展開された家族計画事業の歴史をめぐる先行研究では、「西洋諸国のドナー」対「非西洋諸国のレシピエント」という支配・被支配関係に基づいた二項対立図式が根底にあるが、この視点は、開発援助自体の歴史を支える枠組みに呼応している³⁾。開発の歴史は、かつての帝国であった西側諸国が戦後のアジアやアフリカで展開された脱帝国の動きに対応した事象であったことと、戦後アメリカが冷戦下、世界政治に君臨しつつ国際機関と協調しながら（主に非西洋諸国である）発展途上国での開発援助プログラムを支えていったという認識に基づいているが、その認識を支える枠組みもまた、「西洋諸国のドナー」対「非西洋諸国のレシピエント」の二項対立図式である⁴⁾。さらに、この二項対立図式は、開発援助の国際協力分野で自明のものとして浸透している「北」対「南」、「発展国」対「低開発国」等の二分法と直接的に対応している。しかし近年、このような歴史認識こそが西洋中心主義を助長していくとして、provincializing the West、つまり「西洋を地域化する」という掛け声のもとに開発援助の歴史を再検討する動きがある⁵⁾。本稿は、これら近年の研究に基づき、「日本」と「韓国」という、国際社会ではいずれも「非西洋国」と理解されている国の国際関係と、それら二国間の国際協力が作り上げたアジアの家族計画事業を注視することにより、二項対立図式では説明しきれない実際の国際協力・開発援助の現場の複雑さを描きだし、ひいては、先行研究を支えている二項対立図式の枠組み自体もまた歴史的所産であることを示唆することも目的のひとつとしている。

しかし、ここで注記しておきたい点は、日韓関係に焦点をあてることは既存の支配・被支配関係を示唆する二項対立図式の枠組みの再考に寄与するかもしれないが、とはいえ、日韓の国際協力が同等な力関係や全く問題のない友好関係のうえに成り立っていたかというところではない、ということである。現在の韓国を含めた朝鮮は戦前日本の植民地であり、日本は朝鮮などの植民地支配を足がかりに大日本帝国を築いてきた歴史がある。敗戦とともに日本は植民地を失い、旧植民地であった朝鮮は、その後南北に分かれ、北緯 38 度以南の地域は 1948 年、大韓民国として成立する。戦後は両国ともに、冷戦構造に支えられた新たな国際秩序の中で、正式には同等な独立国としての歴史を歩んでゆく。しかし、戦後を通じて、日韓両国において植民地支配の歴史は爪痕を残しており、植民地支配の遺産は、家族計画および寄生虫予防事業における日韓の国際協力の場面にも少なからず影響を与えることとなる⁶⁾。

上記で掲げた点を踏まえつつ、本稿ではまず、家族計画と寄生虫予防事業をドッキングさせて 1970 年代に日本で成立したインテグレーション・プロジェクトの歴史的背景を明らかにするため、戦後日本の家族計画および寄生虫予防事業について記述し、インテグレーション・プロジェクトの発案者國井長次郎が両事業に参加していった過程を描く。次に、韓国政府・民間団体がインテグレーション・プロジェクトに関与した背景を説明するため、1960 年代に韓国で展開された家族計画と寄生虫予防事業に言及する。さらに、1960 年代後半に日韓で繰り広げられた寄生虫予防分野の国際医療協力が冷戦の政治構造の枠組みで展開したこと、さらに後のインテグレーション・プロジェクトの普及活動に貢献したことを説明する。最後に、インテグレーション・プロジェクトをアジア各国で普及させるために日韓両国の政府や民間人、さらに医療専門家などがどのように協働していたかを詳述し、日韓の共同作業が、冷戦期の国際関係の影響を直接的に受けていたことを明らかにしたい。

2. 戦後日本における家族計画および寄生虫予防事業（1945 年～ 1960 年）

敗戦後の日本では、家族計画と寄生虫撲滅・予防が、いずれも民間の活動家が活躍する公衆衛生事業としてほぼ同時的に進行していくが、政府との関係は全く違った様相で展開した⁷⁾。まず、家族計画事業は、民間人が政府と協働す

る形で発展していった。戦後、政府内では、旧植民地からの帰還者と出生率の増加による急激な人口増加が引き起こす社会経済の問題が懸念されたことから、人口抑制の手段としての家族計画が浮上していた。紆余曲折を経た後、1951年10月26日に受胎調節の普及が閣議了解事項として決定された。さらに1954年8月24日に開催された人口問題審議会の総会は、「人口の量的調整が、現下喫緊の要務であると認め、その方策として、人口政策としての家族計画の普及を促進する方途」を政府に建議するための決議を採択した⁸⁾。一方、民間の受胎調節運動は、戦前は社会主義との関連から、さらに戦中は人口増加政策により弾圧の対象となっていたが、敗戦とともに政治気運も一変した結果、一気に盛り上がりを見せた。加藤シヅエ・北岡寿逸・太田典礼・馬島憊・下條康磨などの戦前からの活動家に古屋芳雄や、後に詳述するインテグレーション・プロジェクトの発案者・國井長次郎が新たに加わり、1954年2月には、日本家族計画連盟が発足した。日本家族計画連盟は、それまで全国に散在していた種々の家族計画団体を一つにまとめ、さらに翌年1955年10月に東京で開催された第五回国際家族計画会議の日本での準備機関としても機能していった。戦後、民間の家族計画運動は、政府主導の受胎調節普及活動を補完する形で展開していく。

これに対して寄生虫対策については、終戦直後の日本における回虫・鉤虫・鞭虫などの土壌伝播寄生虫の感染率は非常に高かったことから、国民生活を鑑みた場合、寄生虫撲滅も家族計画同様、「喫緊の要務」であるはずだった。しかし、政府は寄生虫感染症の罹患率の高さに対して認識はしていたものの、撲滅・予防対策に関しては本腰をいれずにいた⁹⁾。というのも、当時の日本では、結核のみならず同じ寄生虫感染症でも、マラリアや日本脳炎など、致死率の高い感染症が蔓延していた。このような状況下、当時の政府は、罹患率が高いが命には支障のない土壌伝播寄生虫症よりも、上記のような、死亡率に直結する可能性のある感染症の方がさらに「喫緊の要務」であると考え、後者を優先的に、衛生行政をすすめていく¹⁰⁾。

しかし、土壌伝播寄生虫症に対する政府の消極的な態度こそが、民間人が寄生虫撲滅運動へ入り込む格好の要因となる。民間主導の寄生虫撲滅・予防運動は終戦直後まず東京で起こり、1950年代半ばになると全国的な運動として拡

大する。運動の主な事業は、小学校や農事実行組合等の地域の組織を駆使しての集団検便・駆虫であった。1955年に設立された日本寄生虫予防会（1957年に財団法人化）は、啓蒙機関として、さらに全国に広がる各支部は、加えて検査機関として機能し、民間主導の寄生虫撲滅運動を裏に表に支えていく¹¹⁾。

寄生虫撲滅運動が功を奏してか、1950年代を通して、土壤伝播寄生虫の感染率は目に見えて低下していく。国内の回虫保有率は1950年では59.6%であったが、10年後の1960年には15.5%にまで低下した。地域規模では、例えば、東京都国分寺町（現在の国分寺市）では、集団駆虫をはじめた1955年には卵虫保有率が41.3%であったが、3年後の1958年には19%にまで下がっていた¹²⁾。実際に卵虫保有率が一桁台になるのは、かなり後になってからであるが¹³⁾、日本における土壤伝播寄生虫の感染率低下に、戦後の民間主導の寄生虫撲滅運動が何らかの影響を与えていたといえよう。

このように民間の家族計画運動と寄生虫予防運動は、戦後、異なる領域において発展していったのだが、この二つの事業間を往来し、いずれの分野においても中心人物として活躍したのが國井長次郎(1916-1996年)である¹⁴⁾。國井は、戦後まず寄生虫撲滅を手がけた。きっかけは、1948年、十二指腸虫感染が原因で入院を余儀なくされた時に訪れた。見舞いにやってきた友人の柿原幸二に、「自分の病気の原因ぐらい知っておけよ」と手渡された、寄生虫学者小泉丹(1882-1952年)の著書『常識の科学性—寄生虫の話』¹⁵⁾を読んだ國井は「寄生虫が都会にも農村にも蔓延していて、人々は、そのため苦しんでいる」ことを知る。退院後も「寄生虫のこと」が自身の「脳裡にやきついていた」と後に語った國井は、早速、厚生省や東京都衛生局に赴き寄生虫に関する情報を集めた。最終的には、罹患率が特に高いとされていた学童にターゲットを絞り、小学校での集団検便・駆虫をベースにした寄生虫予防運動の構想を練上げていく。國井の運動に、同志の久保嘉夫、稲見一清が加わり、妻も手伝うこととなり、さらに稲見の叔父・東条清を介して当時慶応義塾大学医学部にいた小泉から検査料折半で検査をしてもらおう同意を取り付けるなどの準備が整った後、國井らは、1949年1月より東京の小学校を対象に寄生虫検査・駆除事業を展開していった¹⁶⁾。同時に、國井が運動の組織化に尽力した結果、1949年6月24日、東京都内の児童および住民を対象に寄生虫卵検査と公衆衛生教育を遂行する機関と

して、小泉を理事長とした財団法人東京寄生虫予防協会が設立した。1950年代前半には、市町村や農協などを通じて運動は全国的な広がりを見せたが、それに呼応するように協会も組織拡大し、1955年には東京寄生虫予防協会から枝分かれする形で日本寄生虫予防会が発足した。日本寄生虫予防会は、1957年には財団法人化して全国的な組織に発展していったが、國井はそのなかで中心的な役割を担っていた。

加えて、國井は、寄生虫予防運動が軌道に乗った1953年頃から家族計画運動に参入する。きっかけは、皮肉なことに寄生虫予防運動の成功にあった。國井は集団検便・駆虫事業の拡大を目の当たりにし、運動のおかげで寄生虫の感染率が減少すること自体は喜ばしいものの、それにより運動が存在意義を失い、ひいては自身や職員の失職につながるのではないかと、という不安を抱えるようになる。さらに「寄生虫予防も社会的にはリッパな仕事ではある。しかし、私はこれからの将来、公衆衛生屋で終わるのか」といった、自身のキャリアの方向性に関する悩みにも押されて、次の事業に乗りかえる準備に取り掛かる。次の事業を思案中の國井は、人口問題を論じた著書に出会い、人口問題に取り掛かりたいと思い巡らすようになる。具体的にどのような事業を展開すればよいのか思案していた國井は、1953年後半、厚生省で受胎調節を担当していた樋上貞男を訪ねた。この樋上との面談が國井を家族計画運動にいざなうきっかけとなった。樋上は、受胎調節は国策にこそなっているものの特に目立った結果を出しておらず、実際に成果を上げるには政府よりも民間主導の形が望ましいことを説明し、國井に受胎調節普及運動に民間の立場から関わるよう打診した¹⁷⁾。

これにインスピレーションを得た國井はその後、樋上と、樋上の当時の上司で後に厚生大臣も務めた小沢辰男と共に家族計画の民間団体を設立する構想を練る。さらに國井は、1953年後半から1954年初旬にかけて、樋上や小沢の紹介で、前述の馬島岡・加藤シヅエ・古屋芳雄など受胎調節に関わりを持つ研究者や運動家を訪ね、受胎調節について猛勉強しながら、國井を責任者とする家族計画普及を目指した民間団体設立と機関紙の発行に全力を尽くして邁進していく。1954年4月18日、國井は、日本家族計画連盟発会式に合わせて機関紙『家族計画』第1号を発行させ、その日を、自身の率いる新たな家族計画団

体・日本家族計画普及会の発足日とした。

日本家族計画普及会の発足当初は、家族計画運動の新参者である國井に対し戦前から地道に運動を展開してきた活動家は冷ややかな態度で接していたが、國井は瞬く間に国内外に家族計画活動家として名を知らしめることとなる¹⁸⁾。1960年代、日本の合計特殊出生率が人口置換水準を下回るようになり、政府主導の家族計画は一応その役割を遂げたとされたが、それと時を同じくし、國井は、自身の家族計画運動の舞台を、日本国内からアジアの「発展途上国」とされていた地域へと移す。1970年代になると、それまで自身が参与していた家族計画と寄生虫予防事業をドッキングさせ、「インテグレーション・プロジェクト」とし、それを国際協力分野での開発事業として国際社会に推進していく。

インテグレーション・プロジェクトを実現するにあたり、國井は、当初からアジアを拠点とするという立場でいた。つまり、日本発のインテグレーション・プロジェクトを、アジア人同士の共同作業によりアジアの低開発国へ普及させる、という構想である。こうした理由から、國井は、1960年代、プロジェクト実現へむけての第一段階として、韓国と台湾の専門家や政府要人と緊密に連絡をとり始める。特に韓国は、この時期、国を挙げて寄生虫撲滅運動および家族計画運動を進めていたことから、共同作業の相手国として非常に重要な位置を占めていた。

3. 韓国における家族計画および寄生虫予防事業（1960年代）

韓国では、1960年代に家族計画と寄生虫撲滅・予防運動が、どちらも日本と同じ歴史的背景のもとで、衛生行政の一環としてほぼ同時進行していく形で発展する¹⁹⁾。さらに、日本同様、民間人の力を頼りに展開していくが、日本と異なり、韓国では政府が旗を振っていずれの運動も推進していた。

政府が衛生行政に力を入れた背景には、朴正熙（パク・チョンヒ）政権の近代化政策がある。朴は、1961年、陸軍少将時に軍事クーデターで国家再建最高会議を組織し、1963年には大統領に当選、暗殺される1979年まで4期17年大韓民国の大統領職にあった人物である。朴は、在職中の1965年に日韓基本条約を締結させたことから、戦後の日韓関係を彩る最重要人物として名を残しているが、国内では、大統領権限を強化し維新体制の一環として近代化を推

し進めた結果、高度経済成長を実現させた大統領として知られている。朴政権は、李承晩（イ・スンマン）率いる前政権の反共産イデオロギー色の強い政策を覆しつつ、実用主義的な態度で近代化を進めていくが、その近代化の一環として白羽の矢が立ったのが衛生行政であり、具体的には家族計画事業および寄生虫撲滅事業であった。朴政権下では、衛生行政が、単に国民の健康を促す政務のみではなく、国の近代化・経済成長に直接貢献する重要なツールとして機能することが期待されていた²⁰⁾。

特に、家族計画に関しては、当時の国際社会において経済成長の足かせとなっている過剰人口を抑制する手段であると考えられていたことから、朴政権は家族計画事業を積極的に後押ししていく。朴政権が発足した1960年代の初め頃の韓国では、合計特殊出生率が6.0、人口増加率も3.0%と、人口増加の傾向にあった。この状況を問題視した韓国政府は1964年、家族計画普及事業を国策として位置づけ、国が率いる事業として活動を開始した。さらに、国策となった家族計画事業を全国展開させるため、韓国政府は、既存の民間団体である大韓家族計画協会をうまく活用した。大韓家族計画協会は1960年、IPPFの事業運営資金のもとでIPPFの加盟団体として発足したという経緯があったことから、一義的には、IPPFの合意する事業を韓国に展開することを目的としていたが、特に家族計画が国策となった1964年以降、韓国政府や研究機関などが必要であるとみなした家族計画事業を遂行する団体として、政府主導の家族計画事業においても中心的位置を占めるようになった。大韓家族計画協会の活動の支えで、政府は1964年、1,474人の家族計画要員と呼ばれた家族計画普及推進委員を配置、1966年には定期的に出生率などの目標値を監査する「目標量制度」を設置し、さらに1960年代後半には、農村行政単位に配属された家族計画啓蒙員、保健所の家族計画指導員、地域の既婚女性のネットワークをもとに形成された「家族計画オモニ会」の3つのグループが互いに協調しあい、目標値に近づくための受胎調節の普及活動を行った。結果、韓国の合計特殊出生率は、運動開始時期の1960から1965年には6.0だったが、運動が終結する1976～1982年には2.8まで低下、連動して人口増加率も3.0%から1.67%へと下がっていった²¹⁾。

寄生虫撲滅の場合も、家族計画同様、政府が民間団体と手を取り合い、事業

を拡大させていった。1960年代、韓国では、国民の80%が回虫および鞭虫に罹患、さらに国民の約95%が1種類以上の寄生虫を保有するなど、異常な寄生虫蔓延の状況にあった²²⁾。この状況を鑑み、韓国政府は、1966年4月、寄生虫疾患予防法・同施行令を公布し、翌年1967年3月には寄生虫疾患予防法施行規則を制定した。さらに寄生虫感染を助長する要因となっている人糞肥料の使用を規制するため、1967年10月には人糞使用制限区域も設定した。平行して、韓国政府保健社会部は、1964年6月、部内に寄生虫予防対策委員会を設置、1967年2月には寄生虫係を新設し、寄生虫予防のための立案に取り掛かった。

この政府の寄生虫感染対策の動きに連動した民間団体が、韓国寄生虫撲滅協会である。韓国寄生虫撲滅協会は、既存の社団法人韓国衛生動物協会を発展的に解消して1964年に創立した団体である。寄生動物や衛生昆虫などの研究および寄生動物のヒトへの感染予防を目的としていたことから、基本的には生物学者や医学者などの専門家の集まりであったが、寄生虫撲滅に関しては、政府から直接指導を受けるなどして、政府と協力しながら検便や技術者養成などの事業を実施していった²³⁾。

これまで、戦後日本と1960年代の朴政権下韓国の家族計画および寄生虫撲滅・予防への取り組みを国別に描いてきた。国家を基本的枠組みとして歴史を綴る方法は歴史学では常に用いられている手法であって、本稿が示したとおり、日韓の家族計画や寄生虫撲滅の運動は、戦後日本の「国の復興」や1960年代韓国の「国家建設」など、国を興す、あるいは建て直す事業として政府が深く関与したところで推進されていたので、その点を強調したいのであれば、国別に歴史を詳述する方法も適切ではある。しかし近年の研究では、日韓いずれの国においても、戦後の家族計画・寄生虫予防事業が、グローバルな舞台で繰り広げられた人口や保健衛生をめぐるポリティクスと強く共振していたことが明らかになっている²⁴⁾。これら近年の研究は、一方で、それまで、公衆衛生・保健医療の歴史を理解する際に自明のものとして扱われてきた国家という枠組みの再考を促している。他方で、これらの研究を支える視点は、基本的に、先述した「西洋」・「非西洋」の二分法に基づいており、そこでは日本と韓国の歴史は繋がっていない。しかし、次節で説明するとおり、実際には、日韓には

1960年代から保健医療分野での協力関係が存在していた。ゆえに、日韓の医療協力の歴史を辿ることは、これまで繋がっていなかった日韓の歴史をつなげていく作業であるだけでなく、いずれもいわゆる「非西洋」国とされている日韓の關係に焦点をあてることにより、既存の「西洋」対「非西洋」の枠組みを乗り越えようとする試みでもある。加えて、日韓の協力關係は、冷戦構造に左右された国際舞台において展開された保健・人口・生殖をめぐるポリティクスの一場面も彩っていた。よって、日韓の医療協力は、その協力關係から派生した家族計画事業が冷戦時代の国際關係とどうつながっているのか、という問いに答える作業にもつながるのである。

4. 寄生虫予防における日韓医療協力と冷戦構造（1960年代～1970年代）

先述したとおり、1960年代の韓国において、寄生虫撲滅は、家族計画同様、官民が一体となって推進していく衛生事業として開始された。韓国政府は、1966年の寄生虫疾患予防法で、学童は年2回、さらに大人でも公衆に接するものは年1回の寄生虫検査を義務付け、10年間で寄生虫感染率を0%にするというスローガンを掲げて意欲的に運動を推進した。それに呼応するかのようになり、民間の寄生虫撲滅協会も、200名の寄生虫検査員の養成および顕微鏡等の検査器具の購入を図った²⁵⁾。

しかし、実際は、既に計画段階において、運営資金・検査技師数・検査器具全ての面で不足が認識されていた。こうした事情から、不足分を補うための援助を日本に求めることになる。先述したとおり、日本では、既に1940年代の終わりから民間主導で寄生虫撲滅・予防運動が進行しており、さらに検便の技術においては既に国際的にも評価されていたことから、運営・技術いずれの面でもノウハウにも長けていると考えられていた²⁶⁾。そこで、韓国政府は、寄生虫予防に関する法律や行政の組織編成が一旦整った1968年、日本の外務省を通じ、海外技術協力事業団に対して寄生虫対策についての協力を正式に申し入れた。日本政府はその要請について、コロンボ計画にもとづき、協力の内容を専門的な立場から検討するため、海外技術協力事業団を通じて韓国寄生虫対策医療協力実施調査団を編成、同年6月24日から7月8日に調査団を韓国に派遣した。調査団は訪韓中、韓国政府関係者と打ち合わせを行い、議事録を

作成（署名は7月5日）、それにもとづき、韓国寄生虫撲滅対策援助計画を8月10日に作成した。さらに同年11月には韓国寄生虫撲滅協会副会長徐丙高、事務総長李于馥および保健社会部慢性病課長金雄植の3名が来日、17日には韓国寄生虫撲滅対策援助計画を基に東京で日本代表と打ち合わせを行った。この過程を経て、日本の韓国寄生虫撲滅対策援助が確立していった²⁷⁾。

援助内容としては、1968年7月3日にソウル行われた調査団と韓国政府関係者の最終打合で、韓国政府は、まず回虫の集団駆虫に重点をおきたい点を強調し、それに必要な医師・管理者・技術者の訓練および器材と駆虫薬の供与についての援助を要望した²⁸⁾。これに応じ、韓国の寄生虫予防事業は回虫対策に重点をおき、それに際する日本の医療協力は3年計画とすることが決定された。さらに、事業の実施機関は韓国寄生虫撲滅協会とし、ソウル本部さらに全国9道、ソウル、釜山にある11支部の計12支部へ検診車12台、単眼顕微鏡140台を供与、さらに集団駆除のための駆虫薬剤は予算の許す範囲内での供与が約束された。加えて、人材育成のため、韓国寄生虫撲滅協会の幹部3名を日本へ招聘し、並行して日本からは医師・技師・事務職員を含む約44名を3～4年計画で日本へ招き、2ヶ月間の研修教育を行うことも決定された。日本での受け入れ機関は、日本寄生虫予防会か寄生虫学者の学術団体である日本寄生虫学会とされた²⁹⁾。

上記の取り決めに則り、第一段階として1968年度はトヨタ自動車製の検診用ステーション・ワゴン、オリンパス光学製単眼ステージ固定式顕微鏡・単眼ステージ移動式顕微鏡・双眼顕微鏡計126台、15cc×8本掛遠心機19台、日本新薬製駆虫薬ユイスミン1箱2,000錠×25箱分が供与された³⁰⁾。並行して、韓国から医師2名・技師8名・事務職員2名の合計12名が1969年2月と3月に2ヶ月間の研修を受け、日本人医師2名が1968年3月から5月に韓国へ派遣された。当初は3年計画で遂行された寄生虫予防への医療協力は、さらに4年間延長され、全てのプロジェクトが完全終了した1974年度までに、計1億3千1万7千円分の機器を韓国へ供与、計48人の韓国人を研修目的で受け入れ、18人の日本人専門家が韓国に派遣された³¹⁾。

上記の寄生虫予防における日韓の医療協力は、単に日本の海外医療協力事業の一つではなく、日本の海外医療協力事業史でも重要な位置を占めるプロジェ

クトである。日本の海外医療協力事業は、海外技術協力事業団が発足した1962年6月から約4年後の1966年4月に開始したが、コロンボ計画に基づく海外医療協力事業においては、最初2年度の対象国は全て東南・南アジアで占められていた。事業開始後3年目の1968年開始した韓国の寄生虫予防事業は、これら以外の地域で展開した初の事業である³²⁾。同時に、寄生虫予防事業は、癌対策事業と並び、日韓が合意した初のプロジェクト方式の国際協力事業でもあった。さらに、癌対策事業のプロジェクト遂行期間が5年間だったのに対し、寄生虫予防事業は計7年間も続き、日韓における医療協力事業の最初10年間の活動の中で最も息が長かった事業でもあった。つまり、韓国の寄生虫予防プロジェクトは、日本の海外医療協力事業全体の歴史および日韓に特化した医療協力の歴史のいずれにおいても重大な分岐点だったのである。

さらに、寄生虫予防事業は、狭義には日韓基本条約³³⁾から派生した、日本と韓国のみ政府・民間人・専門家が関与する二国間プロジェクトであったが、実質的には、アメリカを軸としたアジアにおける冷戦の政治構造に支えられた上で成り立った事業であった。アメリカは、第二次世界大戦後、ソ連を中心とした社会主義国に対抗する勢力として、資本主義諸国陣営、いわゆる「自由世界」を築いていくが、アジアにおいては日韓両国を「自由世界」に寄与する同盟国として重要視していた。しかし1960年前半まで両国の国交は断絶しており、アメリカはそれをアジアにおける「自由世界」の繁栄を妨げる要素として懸念していた。さらに、朝鮮戦争から継続していた韓国軍への資金援助はアメリカの財政を圧迫していたことから、1960年代のアメリカは在韓米軍削減の方向へ舵を切り替えようとしている最中であった。このような状況の下、アメリカは、アジアにおいて経済成長を遂げていた日本が韓国へ経済援助を施すことにより、アメリカの対アジアにおける財政的負担を少しでも軽くできることを期待していた。こうした事情からアメリカは、1960年代、日本に対し韓国への経済援助を催促する一方で、韓国には日本との国交正常化交渉を進めるよう促す³⁴⁾。

翻って、朴政権下の韓国では、1962年1月に経済開発五カ年計画を開始したばかりで、日本からの経済援助は願ってもない好機であったことから、国交正常化交渉への動機は充分にあった。さらに、日本にとっても、韓国への経済

援助は日本経済にとって市場の拡大を意味するのみではなく、国際的地位を再建することにも繋がるといった意味でも利点があり、このことから、日本は経済援助も最終目的として含まれた国交正常化交渉案に対して強く否定する必要はなかった。最終的に、日韓の希望が合致したところで、1965年、日韓基本条約が署名・批准され、これにより国交は正常化する。さらに、同年「日韓請求権及び経済協力協定」が締結され、韓国側が1910年から1945年間の植民地支配において発生した被害に対する補償の請求権を放棄する代わりに日本側が経済援助をするという形で、日本の対韓経済援助が始まることになる³⁵⁾。韓国の寄生虫予防事業における日韓医療協力は、この歴史的背景を受けて企画された。

このように、日韓の医療協力は冷戦政治の構造があっではじめて存在しえた事業であった。次節では、寄生虫予防事業の日韓医療協力の中で作られた人脈を基に発展した国際協力家族計画事業である「インテグレーション・プロジェクト」とプロジェクトの確立・普及を支えた団体であるアプコの成立過程について論じる。

5. 日韓医療協力からアジアの家族計画へ——アプコとインテグレーション・プロジェクト（1960年代～1970年代）

海外技術協力事業団が主導して推進した日韓共同の寄生虫予防運動は、公式には政府間の医療協力であったが、実際は、医療専門家・民間団体・企業も関与した産学官民連携の事業であった。この連携形態が、それまで主に日本で寄生虫撲滅・予防運動を民間側から支えていた國井に国外で活躍するための足場を作るきっかけとなった。國井は、チャンスをうまく利用し、1970年代には自身の「インテグレーション・プロジェクト」構想をもって家族計画運動を国外、主にアジア地域で展開することになる。その際に、寄生虫予防運動と家族計画運動の橋渡し役として活躍したのが「アプコ」の名称で知られたアジア寄生虫予防機構である。本節では、1960年代から1970年代における國井の行動を詳述しながら、日韓の寄生虫予防事業が、アプコにおける日韓の協働を通じて、国際協力分野での家族計画事業の確立に寄与する過程を追っていく。

1950年代中盤からの家族計画運動を通じて、国内外の家族計画運動家や政

府要人と関わりを持った國井は、日本では出生率も低下し、家族計画普及運動が一応の成功を収めたとされた1960年代、自身の家族計画運動の拠点を国外に移す考えを抱くようになる。國井のこの構想を実現させるのに寄与した出来事は主に三つある。一つは、IPPF 西大太平洋地域事務所の東京設置である。IPPF は、1963年2月にシンガポールで開催された第7回国際家族計画会議でIPPF 西大太平洋地域事務所を東京に設置することを決定し、1964年末には、竣工したばかりの市谷の保健会館に事務所を入れた。設置に至る交渉段階で、國井は、古屋芳雄の後継者で国立公衆衛生院の医学者村松稔および久保秀史、人口問題研究所技官篠崎信男、自身の率いる日本家族計画協会³⁶⁾の片桐為精とともにIPPFのジョン・カドベリーと事務長推薦について対話を重ねた。その際にカドベリーが推した片桐事務長案を実現させたのが國井である³⁷⁾。同志の片桐が事務長となり、さらに自身の寄生虫運動と家族計画運動の拠点でもある保健会館に事務所が設立されたことにより、國井は、IPPFとも緊密な関係を築けるようになり、國井の元には、人口・家族計画分野の国際的動向に関する情報が即時に流れてくるようになる³⁸⁾。

二つ目は、ジョイセフの設立である。ジョイセフは、日本初の人口・家族計画分野における国際協力団体として、さらに外務省および厚生省の共管の認可法人として1968年4月22日に発足した団体である³⁹⁾。ジョイセフ設立のきっかけは、1967年7月末から8月初旬にアメリカ人ウィリアム・ドレーパーが来日したことである。ドレーパーは、当時IPPF顧問で、既に1950年代からアメリカ政府に人口抑制としての家族計画事業を開発援助として推進するよう働きかけていた人物である。日本滞在中は、前首相岸信介など政財界における要人と面談し、アジア経済における家族計画の必要性、さらにアジアでの家族計画普及に際しての日本からの資金援助の重要性について説いた。ドレーパー来日を機として、早くも同年11月には岸を議長とする日本国際家族計画協力会議が発足し、その実施機関としての家族計画国際協力財団の設立準備が行われ、それが1968年のジョイセフ発足へと結実していく。國井は発足までの設立過程で中心的役割を演じただけでなく、発足当時から常任理事として、さらには団体の顔として国際舞台で日本発の人口・家族計画分野を代表する存在となっていく⁴⁰⁾。

三つ目の出来事は、韓国の寄生虫対策への関与である。國井は、寄生虫予防分野での医療協力に関する政府間交渉が開始する前から既に韓国の民間活動家や専門家と対話を持っていたが、そこで築かれたネットワークが最終的には國井と國井が代表するジョイセフの家族計画事業を支えることとなる。

國井が韓国の寄生虫対策に関与するきっかけとなったのは、1965年5月26日から29日、ソウルで開催されたIPPF西太平洋地区第1回家族計画大会に出席した折に、韓国寄生虫撲滅協会から接触を求められたことである。事前に、資金不足を解決するため日本に援助をを求めることを決定した撲滅協会が、協会の副会長で延世大学教授の蘇鎮卓を通じ日本側へ打診したが、その際に、援助の具体的な実務を進めることができる人物ということで國井が推薦されていた。國井は、協会からの要請に応じ、会議中の5月27日、撲滅協会の事務局と検査センターを見学した。その際、協会は組織運営について説明をし、援助と協力を要請した⁴¹⁾。さらに2ヶ月後、7月29日から30日に東京で開催された第10回寄生虫予防全国会議では撲滅協会の李永春が韓国における寄生虫事情について講演した。これを受けて、1966年10月、日本寄生虫予防会は、國井を含む5名の韓国派遣団を送り、韓国の実情を視察し韓国側との話し合いをもった。訪韓後、派遣団は、韓国側が、顕微鏡・吸湿性のセロファン・検体運搬車・視聴覚資材などの検査機器や駆虫薬の提供、および寄生虫検査技師や組織運営管理者の教育に際する日本からの援助協力を要望している旨をまとめた報告書を作成し、日本寄生虫予防会は、報告書を厚生省・外務省・海外技術協力事業団・自民党医療協力委員会等に提出し支援を求めた。韓国政府から外務省に正式に支援要請状が送られたことと重なり、日本政府は昭和43年度予算で韓国政府からの寄生虫撲滅・予防事業への支援を決定し、それが、上記の日韓医療協力へと繋がっていく。援助期間は、國井を中心とした日本寄生虫予防会のメンバーが韓国人研修員の受け入れや研修の企画運営を担当していった⁴²⁾。さらに、当初は3年計画だった支援が終了しようとする頃、韓国政府の延長への強い要望を受けて、日本政府は1970年9月14日から12月2日に専門家・調査団を派遣するが、その中に寄生虫専門家と並んで、「行政管理運営専門家」として名を連ねていたのが國井だった⁴³⁾。國井も関与した専門家・調査団の報告により、日本の韓国に対する寄生虫予防支援は延長することにな

る。國井は、政府間の日韓医療協力の後ろ盾を民間側から行った重要人物であった。

國井は、これらの出来事を踏み台として、1970年代に国際協力・開発援助の一環としての家族計画をアジア地域に推進する活動家として知名度をあげていく。その過程で、1970年代の初頭、これまでの自身の寄生虫予防運動と家族計画運動を集約した新しい形態の家族計画普及事業である「インテグレーション・プロジェクト」を編み出す。國井は、インテグレーション・プロジェクトの利点を解説する前置きとして、低開発国において家族計画がなかなか定着しない理由のひとつとして乳児死亡率の高さがあるとし、効果的な家族計画は乳児死亡率低下に寄与する公衆衛生事業と併行しなくてはならない、といった認識が国際的にはあるものの、専門家でさえ、どのような公衆衛生事業が最も効果的かについての合意はない現状を指摘した。そして、この状況を鑑みて、自身が関与してきた寄生虫予防を思いついた、と説明した。寄生虫予防が適切である裏付けとして、「人口の多い低開発国は寄生虫だらけ。…寄生虫予防は、他の多くの公衆衛生上の仕事とくらべて、お金があまりかからないという利点がある。虫くだしをのむだけ。それに、のめば虫が明日は出るという即効性がある。また医師の手を必要としないから、煩瑣ではない。しかもどこの国にも共通だ」と、非専門家・民間人活動家として、直接運動の対象とする人々にふれ、運動では資金面で苦勞をしてきた國井ならではの理由を挙げた⁴⁴⁾。実践の内容としては、即効性のある寄生虫予防を家族計画へのインセンティブとしてまず履行し、集団駆虫で得られた結果と、そこで築かれた保健婦・助産婦と住民との間の信頼関係を基に家族計画を徐々に紹介していくという構想であった。

國井がインテグレーション・プロジェクトをアジアに普及させる過程で、ジョイセフと連携しつつ、アジアでの軸として國井の活動を支えた団体がアプロコである。アプロコは、日韓の医療技術協力事業が満期終了しようとしていた折の1974年10月に日本・韓国・台湾の寄生虫予防運動関係者が保健会館で会合を行って発足させた団体である⁴⁵⁾。國井は、自身のインテグレーション・プロジェクト構想が固まってきた1974年2月、韓国から韓国寄生虫撲滅協会会長金鍊珠および同事務総長李于馥、台湾からは中華民国行政院衛生署署長王金茂、中

華民国政府衛生署代理署長胡惠徳の寄生虫予防の責任者代表を東京に招き、インテグレーション・プロジェクトをアジアで実現することについて打診した。これら台湾・韓国の専門家は、國井との会合で「それは良い考えですよ」と「膝を打って」賛成したという。さらに、1974年8月にブカレストで開催された国連主催の世界人口会議では、アフリカや中南米諸国が会議の人口抑制目標設置案を痛烈に批判し、人口抑制以前に乳児死亡率低下につながる保健プログラムの必要性を強調したが、このことは、國井のインテグレーション・プロジェクト構想を後押しする格好の材料となった⁴⁶⁾。結果、急ピッチで、結成準備が進み、1974年10月、相互の交流とアジアの他の国々での実践活動を促す機関としてアプロが発足、結成式が東京の保健会館で開催された。アプロ第1回会議を兼ねた結成式には、日韓台の関係者のみではなく、東南アジア人口家族計画政府観調整委員会 (IGCC)⁴⁷⁾ 事務総長L・S・ソディを招き、後にインテグレーション・プロジェクトの実施地域となったインドネシア・フィリピン・タイの代表者も参席し各国の寄生虫感染事情や予防対策について報告した⁴⁸⁾。國井は、会議で「農村地域における家族計画と寄生虫予防対策の統合方策」の題で講演し、インテグレーション構想を初めて公の場で発表した⁴⁹⁾。國井はアプロ発足により、インテグレーション・プロジェクトを実現させる素地を固めていった。

アプロ第1回会議後、インテグレーション・プロジェクトは着々と実現化の道を辿っていく。会議に先立ち、インテグレーション・プロジェクトの初の実験地区は台湾中部の農村とすることが既に決定していたことから、会議後は、台湾の王金茂が直ちに寄生虫予防と家族計画の合作工作の実践活動のアウトラインを作成した。國井は、パイロット・プロジェクトのための資金獲得に奔走し、日本船舶振興会から年間1,600万円を3年間分とIPPFからは若干の実験費用を捻出させることに成功した。準備が整った1975年1月、台湾の南投県でインテグレーション・プロジェクトの地域実験が開始され、1975年10月開催のアプロ第2回会議では実験の進捗状況が報告された。並行して、ジョイセフおよびIPPFを主体とし、日本寄生虫予防会、笹川記念保健協力財団、その他日本の諸団体の支援により、1975年7月21日から8月15日までの間、日本寄生虫予防会理事で元厚生省医務局長の若松栄一を団長とし、国際家族計画

連盟理事で大韓家族計画協会理事長である韓国人 C. C. リーも含む家族計画・寄生虫予防合作工作東南アジア調査団が、インドネシア・タイ・フィリピンを訪問した⁵⁰⁾。その後、訪問国でインテグレーション・プロジェクトが実施される運びとなる。最後に、アプコの当初からの加盟国・韓国でも、1976年3月より、大韓家族計画協会と寄生虫撲滅協会のメンバー計6名によるインテグレーション・プロジェクト運営委員会が設置された。運営委員会は、地区の指導者や家族計画オモニ会の会員などと緊密に協力しながら、1974年から進められていたセマウル（新しい村）運動という農村の改善運動の枠内でプロジェクトを実施することを決定し、1977年1月から3年間、ソウルの南西60キロの京畿道華城郡の総人口は約5万人の5町村を対象に実施した⁵¹⁾。これらのイニシアチブを通して、1970年代後半にインテグレーション・プロジェクトは東南アジアの広範囲にわたって急速に広まっていった。さらに、1980年代になると、人口・家族計画の国際協力の国連専門機関である国連人口基金（UNFPA）からの承認・推薦を得、ラテン・アメリカでも実施されるようになり、20世紀の終盤にはアフリカまで広がった結果、全世界をまたいだ、まさにグローバルな家族計画事業へと発展していった。

6. むすびにかえて

本稿では、日本の民間活動家國井長次郎が1970年代に提唱した国際協力としての家族計画事業インテグレーション・プロジェクトの確立過程を概観することで、家族計画プログラムが冷戦期の国際関係の動向に共振していたことを示した。インテグレーション・プロジェクトの生成・推進過程には、国際関係の中でも特に、医療協力事業分野における日韓関係が中心的な役割を担ったので、そこに焦点をあてながら分析を進めた。

冷戦期における日韓関係が國井のインテグレーション・プロジェクト普及活動に寄与していく様相を注視することで、いずれも「非西洋国」とされている日本と韓国の協力関係が、一方で「西洋国」アメリカとのせめぎ合いに左右されながらも、他方ではアジア地域における家族計画事業を形作っていったことを指摘した。この理解を支えているのは、国際協力分野における家族計画事業史の枠組みとなっている「西洋のドナー」対「非西洋のドナー」という二項対

立図式を超えた構図であり、このことから、本稿は、上記の既存の二分法に対し異論を唱えた最近の研究を裏付けている。

本稿では、日韓関係を形作った大まかな歴史的背景を説明し、インテグレーション・プロジェクトの生成過程の事实的詳細を提示することには成功したが、反面、日韓両国の活動家・専門家がなぜ、どのような背景でインテグレーション・プロジェクトに関与していったかというアクターの動機や思惑については十分に描ききることができなかった。さらに、本稿でも示したとおりインテグレーション・プロジェクトの実験段階では、日韓関係に加えて、台湾のアクターも非常に重要な役割を担っていったが、台湾に関しては資料の関係もあり、十分に把握できなかった。最後に、インテグレーション・プロジェクトが実際に東南アジア諸国で実施される段階で日韓関係や国際関係がどのように影響していたか、という生成過程以降の歴史叙述についても問題は山積している。これらの問題点については、将来に取り組む課題としたい。

注

- 1) この分野の先行研究は多数蓄積されている。代表的な文献および近年刊行された文献は以下。Chikako Takeshita, *The Global Biopolitics of the IUD: How Science Constructs Contraceptive Users and Women's Bodies* (The MIT Press, 2011); Michael E. Latham, *The Right Kind of Revolution : Modernization, Development, and U.S. Foreign Policy from the Cold War to the Present* (Ithaca: Cornell University Press, 2011); Matthew James Connelly, *Fatal Misconception : The Struggle to Control World Population* (Cambridge, Mass. ; London: Belknap Press of Harvard University Press, 2008); John Sharpless, "World Population Growth, Family Planning, and American Foreign Policy," *Journal of Policy History* 7, no. Special Issue 1 (1995): 72-102, Peter J. Donaldson, *Nature against Us : The United States and the World Population Crisis, 1965-1980* (Chapel Hill: University of North Carolina press, 1990) など。
- 2) インテグレーション・プロジェクトを研究対象として扱った研究は数少ないが存在する。Aya Homei, "Between the West and Asia: 'Humanistic'

- Japanese Family Planning in the Cold War,” *East Asian Science, Technology and Society* 10, no. 4 (2016): 445-67.; 大林道子「戦後日本の家族計画普及過程に関する研究」博士論文、お茶ノ水女子大学、2006年；原隆昭「寄生虫予防と合作運動——開発途上国における実践」大鶴正満・亀谷了・林滋生監修『日本における寄生虫学の研究 第7巻』目黒寄生虫館、1999年、599～605頁。
- 3) 先行研究については上記注1を参照。
 - 4) 例えば、Amy L. Staples, *The Birth of Development: How the World Bank, Food and Agriculture Organization, and World Health Organization Changed the World, 1945-1965* (Kent, Ohio: Kent State University Press, 2006).
 - 5) Aaron Stephen Moore, “Japanese Development Consultancies and Postcolonial Power in Southeast Asia: The Case of Burma’s Balu Chaung Hydropower Project,” *East Asian Science, Technology and Society* 8, no. 3 (2014): 297-322.
 - 6) この点は、また日本の科学技術史・医学史における戦前から戦後の歴史の連続性をも示している。Takashi Nishiyama, *Engineering War and Peace in Modern Japan, 1868-1964* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2014); Aaron Stephen Moore, *Constructing East Asia: Technology, Ideology, and Empire in Japan’s Wartime Era, 1931-1945* (Stanford, California: Stanford University Press, 2013). を参照。
 - 7) 戦後の家族計画史に関する主な先行研究は、以下の通り。澤田佳世『戦後沖縄の生殖をめぐるポリティクス——米軍統治下の出生力転換と女たちの交渉』大月書店、2014年；萩野美穂『「家族計画」への道——近代日本の生殖をめぐる政治』岩波書店、2008年；田間泰子『「近代家族」とボディ・ポリティクス』世界思想社、2006年；前掲、大林「戦後日本の家族計画普及過程に関する研究」；Christiana A. E. Norgren, *Abortion before Birth Control: The Politics of Reproduction in Postwar Japan* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 2001)。
 - 8) 人口問題審議会「人口の量的調整に関する決議」1954年8月24年（最終

アクセス、2017年1月16日、<http://www.ipss.go.jp/history/shingikai/data/J000008912.pdf>。

- 9) 終戦から5年経過した1950年5月30日、厚生省が学識者と行政官からなる「寄生虫病予防対策協議会」を開催したことを期に、戦後、日本政府が寄生虫病対策へ行動を起こすようになった。國井渉編著『保健会館ものがたり上巻』財団法人保健会館、1998年、330-336頁；國井長次郎編著『ハラの虫奮闘記』、土筆社、1989年；影井昇・林滋生「日本における寄生虫病のコントロール」大鶴正満・亀谷了・林滋生監修『日本における寄生虫学の研究第7巻』目黒寄生虫館、1999年、647-688頁。
- 10) Christopher Aldous and Akihito Suzuki, *Reforming Public Health in Occupied Japan, 1945-52: Alien Prescriptions?* (Milton Park, Abingdon, Oxon; New York: Routledge, 2012).
- 11) 東京寄生虫予防協会編『十五年の歩み』保健会館広報部、1964年。
- 12) 「オラがハラにはムシがないだ——集団駆虫をした町をみる」『明るい生活』66(1959年)、234-237頁。
- 13) 國井長次郎「最近の寄生虫病」『厚生』23(10)(1968年)、32-37頁。
- 14) 保明綾「『人間的な家族計画』への第一歩 生誕100周年 國井長次郎と日本家族計画協会」『家族と健康』753(2016年)、45頁；前掲、大林「戦後日本の家族計画普及過程に関する研究」、163-199頁。
- 15) 小泉丹『常識の科学性——寄生虫の話』、岩波書店、1941年。
- 16) 國井長次郎「蛔虫作戦功奏す」、東京寄生虫予防協会編『十五年の歩み』保健会館広報部、1964年、109-121頁。
- 17) 前掲、大林「戦後日本の家族計画普及過程に関する研究」、163頁。
- 18) 引き金となったのは、前述した第五回国際家族計画会議である。詳しくは、前掲、大林「戦後日本の家族計画普及過程に関する研究」、170-178頁。
- 19) John Paul DiMoia, *Reconstructing Bodies Biomedicine, Health, and Nation-Building in South Korea since 1945*, 2013, <http://search.ebscohost.com/login.aspx?direct=true&scope=site&db=nlebk&db=nlabk&AN=713510>.
- 20) John P. DiMoia, “Let’s Have the Proper Number of Children and Raise

- Them Well!': Family Planning and Nation-Building in South Korea, 1961-1968," *East Asian Science, Technology and Society: An International Journal* 2 (2008): 364.
- 21) 李知淵「韓国の『家族の友』から見る『家族計画』」『人間文化創成科学論叢』13 (2011年)、169-177頁。
- 22) 横川宗雄「韓国の寄生虫病について」海外技術協力事業団『韓国寄生虫対策医療協力実施調査団報告書』海外技術協力事業団、1969年、12-19頁；大鶴正満「韓国の寄生虫蔓延に対するわが国の医療協力」海外技術協力事業団『韓国寄生虫対策医療協力実施調査団報告書』海外技術協力事業団、1969年、7-12頁。
- 23) 前掲、大鶴「韓国の寄生虫蔓延に対するわが国の医療協力」。
- 24) Aya Homei and Yu-Ling Huang, "Population Control in Cold War Asia: An Introduction," *East Asian Science, Technology and Society* 10, no. 4 (2016): 343-353.
- 25) 前掲、大鶴、「韓国の寄生虫蔓延に対するわが国の医療協力」。
- 26) 日本の検便技術を代表するセロファン厚層塗抹法は、加藤俊一（後に勝也）が1951年に紹介したが、1966年には、小宮義孝および小林昭夫が英文記事で Kato's Thick Smear Technique として紹介したことから、国際的に知られるようになる。既に1968年には、L.K. Martin が P.C. Beaver がセロファン厚層塗抹法の評価を行った論文を出版している。加藤俊一「寄生虫卵の新検査法とその成績について」『日本寄生虫学会記事』20 (1951年)、60頁；L. K. Martin and P. C. Beaver, "Evaluation of Kato thick-smear technique for quantitative diagnosis of helminth infections.," *American Journal of Tropical Medicine and Hygiene* 17, no. 3 (1968): 382-91; Yoshitaka Komiya and Akio Kobayashi, "Evaluation of Kato's Thick Smear Technic with a Cellophane Cover for Helminth Eggs in Feces," *Japanese Journal of Medical Science and Biology* 19, no. 1 (1966): 59-64.
- 27) 海外技術協力事業団『韓国寄生虫対策医療協力実施調査団報告書』海外技術協力事業団、1969年。
- 28) 前掲、大鶴「韓国の寄生虫蔓延に対するわが国の医療協力」。

- 29) Record of Discussions between the Medical Survey Team of the Japanese Government and the Korean Authorities concerned regarding the Technical Cooperation for the Control of Parasite Diseases. Seoul, 5 July 1968 [signed by Dr. Masamitsu Otsuru, Head of the Japanese Medical Survey Team for Parasite Diseases and by Taek Il Kim, Director of the Public of Health, the Ministry of Health and Social Affairs, the Republic of Korea], in 海外技術協力事業団『韓国寄生虫対策医療協力実施調査団報告書』海外技術協力事業団、1969年、4-6頁。
- 30) 「5. 寄生虫対策に関する韓国代表との打合事項」海外技術協力事業団『韓国寄生虫対策医療協力実施調査団報告書』海外技術協力事業団、1969年、2-4頁。
- 31) 国際協力事業団国際協力部「海外医療協力事業実施経過及び実績 自昭和41年度至昭和49年度」1974年、32頁。
- 32) 前掲、国際協力事業団国際協力部「海外医療協力事業実施経過及び実績 自昭和41年度至昭和49年度」3-4頁。
- 33) 正式名は、「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約」で、1965年6月22日に署名され、12月18日に批准書が交換されて発効した。
- 34) 詳しくは、李鍾元「日韓の新公開外交文書に見る日韓会談とアメリカ（1）——朴正熙軍事政権の成立から『大平・金メモ』まで』『立教法学』76（2009年）、1-33頁。
- 35) 「日韓請求権及び経済協力協定」の概要については、通産省貿易振興局経済協力部「日韓経済協力協定の概要」『貿易クレームと仲裁』12（9）（1965年）、21-23頁。また、ケース・スタディとしては、前掲、Moore, “Japanese Development Consultancies and Postcolonial Power in Southeast Asia: The Case of Burma’s Balu Chaung Hydropower Project,” に加え、姜先姫「韓国における日本の経済協力——浦項総合製鉄所をめぐる日韓経済協力」『現代社会文化研究』21（2001年）、37-54頁がある。
- 36) 日本家族計画協会は、1962年10月に日本家族計画普及会が会名を変更してできた。
- 37) 國井渉編『保健会館ものがたり 中巻』財団法人保健会館、2000年、249-

256 頁。

- 38) 前掲、大林「戦後日本の家族計画普及過程に関する研究」、188 頁。
- 39) ジョイセフ発足当時は、会長・岸信介、理事長・古屋芳雄、常任理事・山地一寿、國井長次郎が幹事として団体を率いていた。
- 40) 國井長次郎「インターナショナル・ドラマ」國井渉編著『保健会館ものがたり 下巻』保健会館、2001 年、66-93 頁。
- 41) 國井渉編『保健会館ものがたり 下巻』保健会館、2001 年、63-64 頁。
- 42) 前掲、國井編『保健会館ものがたり 下巻』、100 頁。
- 43) 海外技術協力事業団『韓国の寄生虫予防運動』海外技術協力事業団、1971 年。
- 44) 國井長次郎「寄生虫予防と家族計画の結婚」『予防医学ジャーナル』74 (1974 年)、1 頁；國井長次郎『人間的な家族計画——家族計画と保健の統合』国連人口活動基金、1983 年；國井長次郎「人間的家族計画の思想的背景」1977 年、ジョイセフ関連資料（国立保健医療科学院図書館所蔵）。
- 45) 日韓の寄生虫予防対策については上述したが、台湾では、韓国に続き、海外技術協力事業団が台湾省の中央にある南投県で 1971 年より寄生虫予防活動を支援していた。さらに、翌年 1972 年からは台湾全島の国民小学校の児童を対象に駆虫薬の一斉投薬を行っていた。前掲、國井編『保健会館ものがたり 下巻』116-117 頁。
- 46) 前掲、國井『人間的な家族計画——家族計画と保健の統合』、154-156 頁；國井長次郎「寄生虫駆除薬を持つ指導員」『世界と人口』25 (1974 年)、39 頁。
- 47) IGCC は、マレーシア、クメール、インドネシア、ラオス、ネパール、フィリピン、シンガポール、タイ、南ベトナムの閣僚および次官級からなる組織で、家族計画を各国の開発計画に組み込むことを目的としていた。
- 48) APCO 会議事務局『アジア寄生虫予防機構（APCO）第 1 回会議報告書』日本寄生虫予防会、1974 年、9-10 頁；前掲、國井編『保健会館ものがたり 下巻』、119-123 頁。
- 49) 前掲、APCO 会議事務局『アジア寄生虫予防機構（APCO）第 1 回会議報告書』、3 頁。
- 50) 若松栄一「東南アジア調査団帰国報告」『アジア寄生虫予防機構（APCO）

第2回報告書』日本寄生虫予防会、1976年、7-8頁。

- 51) 姜鳳秀「寄生虫・家族計画・栄養の進捗状況」『アジア寄生虫予防機構 (APCO) 第4回報告書』APCO 第4回会議事務局、1976年、22-24頁。